

平成 28 年度 事業計画

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

- 1 避難器具用ハッチ及び避難用ハッチの登録認定及び自主認証業務
 - (1) 避難器具用ハッチの型式認定及び個別認定の実施・推進
 - (2) 改修避難用ハッチ、非格納型避難用ハッチ（改修非格納型避難用ハッチを含む。）の自主認証の実施・推進
 - (3) 認定、認証前後の確認及び定期的立入調査の実施と品質確保
 - (4) その他認定・認証業務に関し必要な業務の実施、推進
- 2 避難器具の適切な使用方法及び維持管理に関する啓発と普及宣伝
 - (1) 避難器具用ハッチ・避難用ハッチの認定・認証業務に関する啓発及び普及宣伝
 - (2) 住宅防火対策における避難器具の啓発
 - (3) 避難器具の普及宣伝及び既設老朽化したものの交換における啓発と普及宣伝
 - (4) 避難器具設置関係先に対する避難器具の適切な設置、使用、維持管理に関するパンフレット等の配布
 - (5) Facebook、Twitter などの SNS を利用した啓発普及並びに防火対象物関係者に対する点検整備の促進を図るための広報活動
 - (6) 老朽化避難器具の更新を目的とする調査委員会の立ち上げ
 - (7) 新規開発された材質等の研究
- 3 防災思想の普及宣伝及びその他の防災に関する事業
 - (1) 防災思想の普及のためのパンフレット等の配布
 - (2) 火災の実態に関する総合的事業への参加
- 4 避難に関する諸問題の研究
 - (1) 避難器具の適切な設置、使用、維持管理、標識、表示等避難安全に関する調査研究
 - (2) 住宅火災対策における災害時要援護者の避難器具の研究開発
 - (3) 養護施設等の高齢者及び要介護者等を対象にした避難器具の研究開発
 - (4) 火災の実態と避難に関する諸問題の研究調査
- 5 特定 1 階段等防火対象物用避難器具の設置、普及促進
- 6 避難器具等の講習におけるテキストの編纂及び講師の派遣
- 7 関係官庁及び関係団体との連絡協調
 - (1) 関係官庁の諸施策及び事業等の実施に関し、関係団体とともに協力
 - (2) 避難設備等に関する技術開発、法令規則等の改正、教育、宣伝、普及等について関係官庁及び関係団体への協力
 - (3) 各都道府県、その他関係団体からの要請による消防設備士講習会等への講師の派遣
 - (4) 一般財団法人日本消防設備安全センターの各委員会への参加
 - (5) 一般財団法人日本消防設備安全センターが実施する消防設備点検資格者講習再講習への講師の派遣
 - (6) 関係官庁及び関係団体が主催する講演会への参加および情報発信の強化
- 8 避難器具等の検定制度、認定制度に関する協力
 - (1) 避難器具等の検定制度、認定等に関する協力
 - (2) 日本消防検定協会が主催する消防機械器具等規格研究委員会の避難設備規格研究専門部会へ委員の派遣協力
 - (3) その他、検定、認定等の業務の円滑な業務運営を図るための協力
- 9 各種表彰等

- (1) 一般社団法人全国避難設備工業会会長表彰の実施
 - (2) 叙勲、褒章、消防庁長官表彰、一般社団法人全国消防機器協会会長表彰候補者の推薦
- 1 0 機関紙、パンフレット、参考資料、図書の刊行及び配布
- (1) 「工業会会報（年2回程度）」、「会員名簿」、「事務連絡」 (工業会)
 - (2) 「消防白書」 (消防庁)
 - (3) 「検定協会だより」、「検定時報」 (日本消防検定協会)
 - (4) 「機器協会会員名簿」 (全国消防機器協会)
- 1 1 その他本会の目的を達成するために必要な事項